

◆書評◆

Giandomenica Becchio 著

A History of Feminist and Gender Economics

(Routledge 2019年 ISBN 978-1-138-10375-7 £ 115)



船木 恵子

(武蔵大学 総合研究所)

本書はフェミニスト経済学とジェンダー経済学の源流をたどる経済学の歴史、経済思想史に貢献しうる意欲的な著作である。著者、ジャンドメニカ・ベッキオはイタリアのトリノ大学、経済学部で教員であり、社会科学、数学、統計学を専門分野とし、ジェンダーとフェミニスト研究を経済思想や経済哲学に基づき広く分析する社会学者である。本書において著者はフェミニスト経済学、ジェンダー経済学を経済学の歴史および経済思想史の一分野として、膨大な参考文献と共に理論的、客観的に位置づけをおこなった。著者は近年、経済学という用語が新古典派経済学の同義語として使用され、ジェンダーの新古典派経済学を「ジェンダー経済学」と称するようになったことを受けて、本書でもそれに準じ、本書の目的を「フェミニスト経済学とジェンダー経済学を歴史的枠組みの中で文脈化し記述すること」(p.4)と主張する。アメリカ経済学会は1990年にジェンダー経済学を労働経済学に、2006年にフェミニスト経済

学を異端派経済学に公認しており、一方が政治経済と経済学の歴史に、他方が女性問題の歴史と絡み合う長い経済学の伝統に根ざしていると述べている。本書はこの二つの経済学の形成史とその特徴を論じ、二つの経済学がどちらも女性の解放やその不利な状況を変革しようとする文化的な過程の中で生じ、両者ともに「ジェンダー」という用語から研究にアプローチすることを分析している。さらに著者は経済学における重要な問題をここで提示する。つまり両者は共通の認識を持つにもかかわらず、フェミニスト経済学は新古典派経済学を拒否し、ジェンダー経済学はそれを採用するという現状を論じている。これは経済学の領域において、経済理論としての整合性を重視するか、ジェンダー問題の現状分析を重視するかという経済学の方法論に依拠している。しかし著者によればこの二つの経済学はこのような異なる経済モデルを使用しているが、共に現代のジェンダー格差を分析する理論として重要な役割を担っている

という。本書はこの二つの経済学の形成をプロト・フェミニスト¹ (profeminist:p.3) の思想形成から分析するという今までには見られない詳細な経済学の歴史である。

本書は全4章から構成され、1章では19世紀から20世紀初頭までの「女性問題」、つまり産業化による女性たちの経済的問題が政治経済学と接続する過程を当時の主流派経済学である古典派経済学との関係で分析する。特徴は古典的自由主義の伝統を17世紀までさかのぼり、ジョン・ロックのフィルムマー対ジョン・ノックスの「女性の服従は神の意思である」論争などの社会思想史から始めるところにある。著者は広い知識のフィールドから二つの経済学の形成のうち、最初にフェミニスト経済学の思想的源流を古典的自由主義と社会主義の慣習的価値観の中で生じた女性問題(家父長制や女性の経済的自立について)と政治経済学との関係分析から導き出す。初期の特徴は男女平等な権利を主張するリベラル・フェミニストの出現であり、その思想は世界大戦を経て徐々に女性を保護する法律が福祉社会の形成を促進すると考える新しいフェミニストの主張へと引き継がれる。一方で著者は19世紀のヨーロッパのドイツ語圏における民族主義的(ユダヤ人中産階層)女性解放の諸活動が第二次世界大戦まで着々とヨーロッパ大陸で継続する過程をスイス、オーストリア、特にウィーンを中心に分析し、女性やエスニシティ、階級に注目す

るフェミニスト経済学の思想的源流を明らかにする。女子高等教育の歴史や政治運動史は、著者の分析によれば、19世紀の古典的自由主義と自由主義経済を正すための主要なツールであり、さらに著者はこの時代において、資本主義経済が労働者階級を搾取してきたことや、家父長制の中で女性に対しておこなわれてきた男性の支配が同様であることも、この時期の社会主義の側から明確に示されたと主張する。本書の独自性はこの部分で発揮される。著者はフェミニスト経済学の源流は19世紀から20世紀初頭にかけて生じた女性問題と政治経済学との接続にあり、「女性史」のジャンルとして扱われてきた事柄にフェミニスト経済学のヴィジョンが明確に存在していることを論証する。知的女性による政治経済学の普及や女子教育の改革、女子高等教育、女性企業家の出現によって女性にとって政治経済学の重要性は深まり、それが英米で、特に米国でアカデミックに発展する。19世紀の女性問題から引き継がれたヴィジョンは、女性経済学者の主たる研究対象を労働(就業)や平等賃金へと向かわせたと著者は分析する。また著者は多面的なフェミニズムの分析をすることが本書の目的ではなく、初期のフェミニズムを見ればフェミニスト経済学の起源と発展を理解することができるとしてリベラル・フェミニズムとフェミニスト経済学との関係を強調する。18世紀、19世紀のフェミニストの多くは中産階級であ

1 プロト・フェミニストの解釈は議論があるが、著者が使用する言葉の意味は19世紀以前の女性問題に従事したパイオニアを意味していると思われる。

るため、3章でフェミニスト経済学を構築した重要人物として述べられるバーバラ・バーグマンが、マルクス主義は階級革命に集中しすぎて性別の問題を考えないと批判したように (p.135)、おそらくマルクス経済学の影響が強い時代にはプロト・フェミニストにはじまる多くの中産階級の知的活動が経済学から遠ざけられてきたのではないだろうか。そのためフェミニスト経済学のヴィジョンを19世紀の女性問題の詳細な分析を通して論証した著者の貢献は大きいと思われる。

第2章では、高等教育を受容した女性がアカデミズムに参入することで、米国の学問分野として家政学 (Home Economics) が設立され、家庭 (家計) の科学的管理に特化した学問として発展する過程が分析される。学問分野としての家政学は、19世紀の女性問題のヴィジョンを含まない経済学として米国で発展する。著者によれば家政学は家政学部門から派生する家庭経済学 (Household Economics) における消費と家庭生産の研究と共に、女性経済学者特有の分野になり、やがて経済学から取り残されていく。家政学 (Home Economics) は消費理論に特化し、家庭経済学 (Household Economics) はミンサーやベッカーの新古典派経済学のアプローチによる人的資本論を発展させた新家庭経済学へと進化し、やがてジェンダー経済学の基礎を確立する。

第3章では市場関係のみに基づく新古典派経済学に対して、フェミニスト経済学は社会、規範、愛情、権力、義務などが経済に

与える影響を重視する経済学として論じられる。こうしてアカデミックにおけるフェミニスト経済学の発生と発展は1990年代のIAFFE設立の過程とともに論じられ、新古典派経済学に対して経済批判の立場を示す反主流派の経済学としての姿を現す。バーグマンが発端となった経済専門職の解放への活動 (CSWEP) は1章の「女性問題」における闘争と同意であり、著者は再びフェミニスト経済学の源流に立ち戻る。

最後の第4章で著者は経済学におけるジェンダー研究の最新動向として、フェミニスト経済学とジェンダー経済学の理論的アプローチの相違を主として新古典派経済学のツールを使用して分析する。著者は「ジェンダー経済学の最新の進展は、選択順位の決定要素としてジェンダー概念を埋め込むことに焦点が当てられるあまり、経済行動に影響を与えるものとしてジェンダー・アイデンティティに関する社会規範を考慮していない (p.192)」と述べ、それを補うフェミニスト経済学の方法論を論じる。そして最後に理論や方法論的相違を超えて、現在この二つの経済学の共通認識は、経済におけるジェンダー不平等の状態が世界中で依然として続いていることであると述べ、まさにこの二つの経済学が現代の諸問題の解決にはなくてはならない理論的な両輪であることを示している。したがってこの著作は、フェミニズムの背景をもつ経済学説の系譜を明確に示し、論じたといえるだろう。